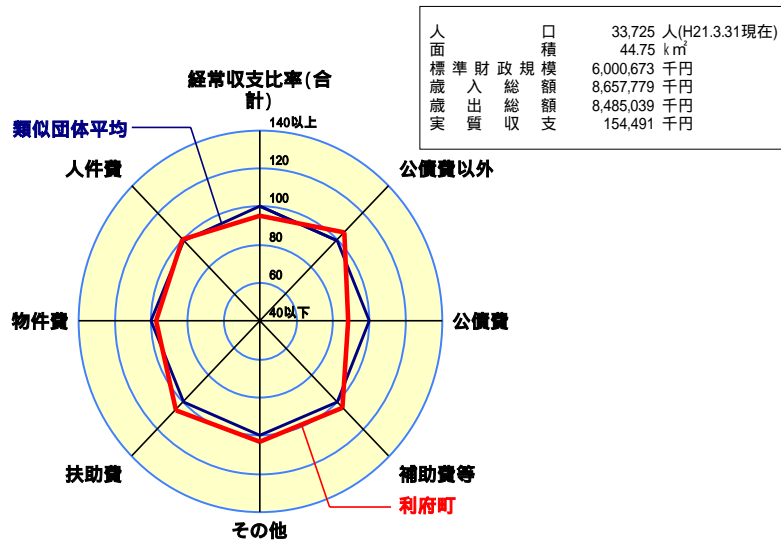
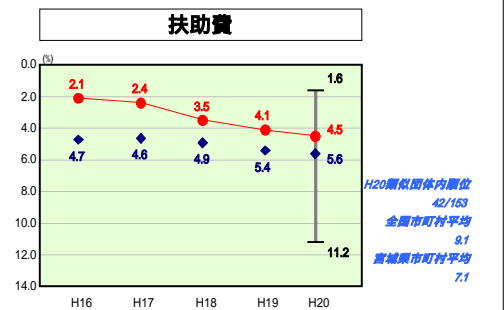
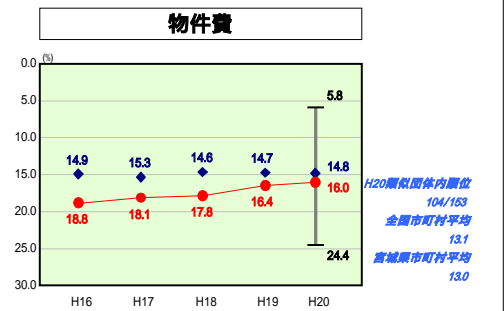
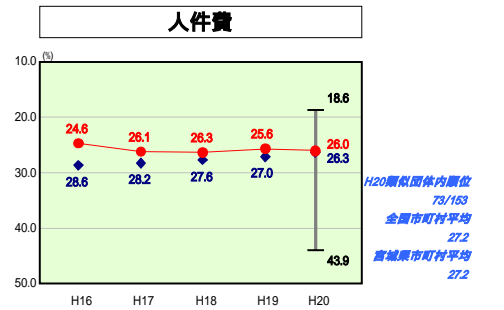
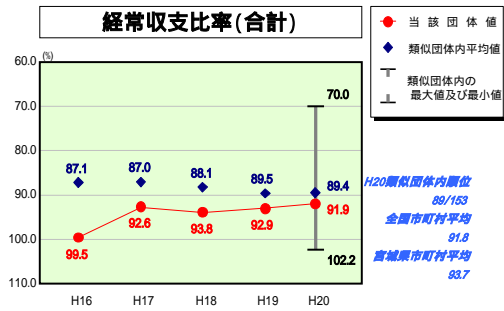
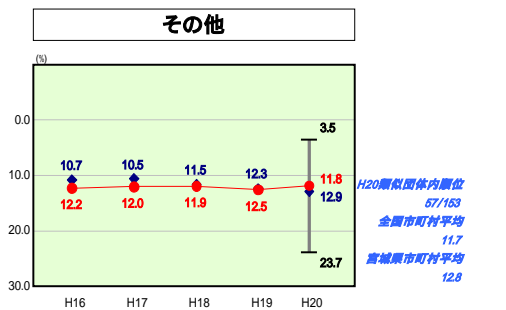
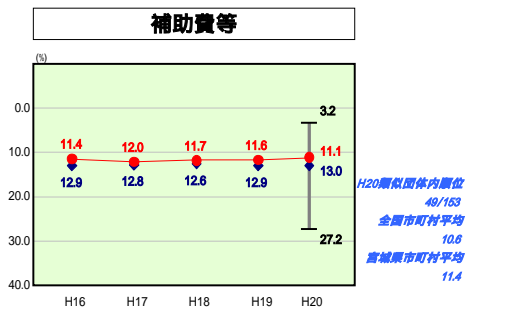
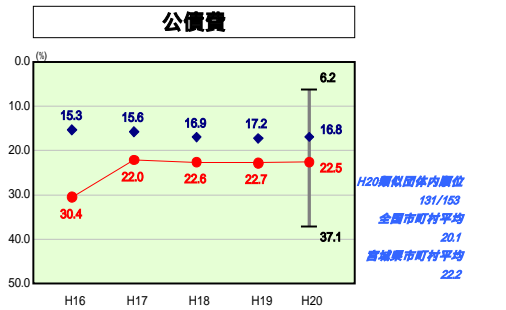
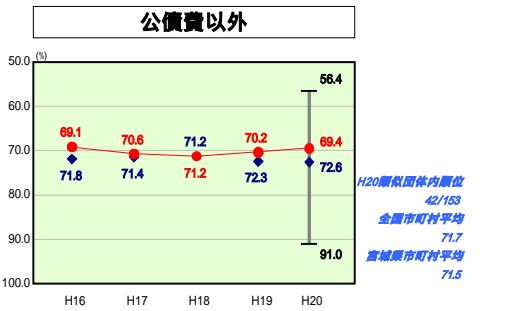


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,725 人(H21.3.31現在)
面積	44.75 km ²
標準財政規模	6,000.673 千円
歳入総額	8,657.779 千円
歳出総額	8,485.039 千円
実質収支	154.491 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」: 類似団体平均値とほぼ同じである。「ラスパイレス指数」及び「人口千人当たり職員数」が類似団体平均値を下回っており、今後も継続的な給与適正化と計画的な定員適正化を実施し、人件費関係の抑制していく必要がある。

「物件費」: 全国市町村平均値、類似団体平均値を上回る値となっているが、これは主に過去に整備してきたスポーツ施設や保健福祉施設の管理に要する経費及び情報関連機器の賃借料によるもので、指定管理者制度の導入など委託化を進め、コストの低減を図る。

「扶助費」: 全国市町村平均値、類似団体平均値を下回る値となっているが、これは高齢化率が比較的に低いため、地域生活支援事業等の高齢者を対象とした諸事業の事業費が低いことによるものである。

「公債費以外」: 全国市町村平均値、類似団体平均値を下回る値になっているが、主な要因は人件費及び補助費等に係る経常収支比率が比較的に低いことによるものである。

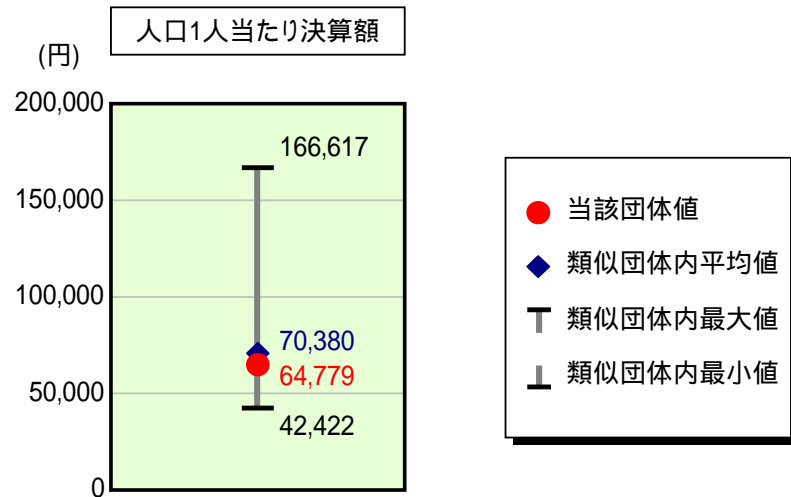
「公債費」: 類似団体平均値を大きく上回る値となっている。経常収支比率(合計)が類似団体平均値を上回る第一の要因になっていることがわかる。今後は起債抑制策(当該年度元金償還額を上回らない当該年度借入額の設定)を継続的に実施することで、地方債残高を抑制し、償還額の削減を図り、経常収支比率(合計)の抑制に努める。

「補助費等」: 全国市町村平均値を上回っているが類似団体平均値を下回っている。主に一部事務組合に対する補助金である。

「その他」: 主に繰入金や維持補修費で、類似団体平均値をやや下回っている。維持補修費については、道路及び施設等の公共施設の維持補修費が主なものであるが、今後も施設の適正な管理を行い、抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



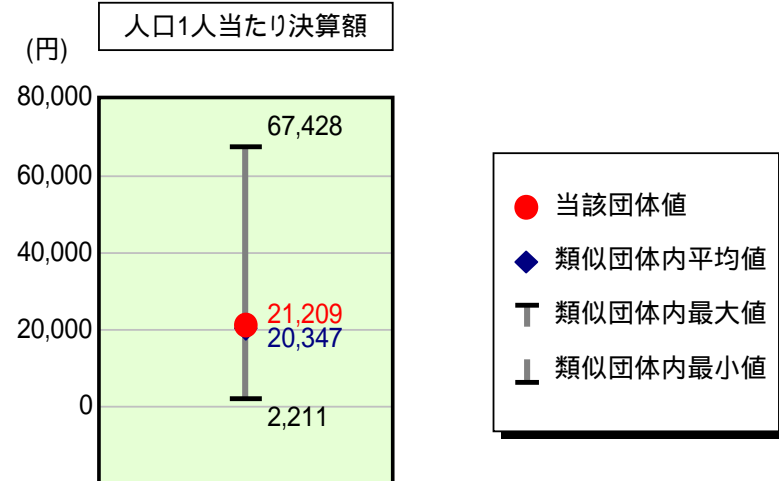
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,718,496	50,956	60,148	15.3
賃金(物件費)	55,169	1,636	4,385	62.7
一部事務組合負担金(補助費等)	357,070	10,588	7,506	41.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,195	35	133	73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,156	2,406	3,106	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,746	3,313	1,188	178.9
退職金	140,155	4,156	6,086	31.7
合計	2,184,677	64,779	70,380	8.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.73	0.44
ラスパイレス指数	94.6	96.1	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

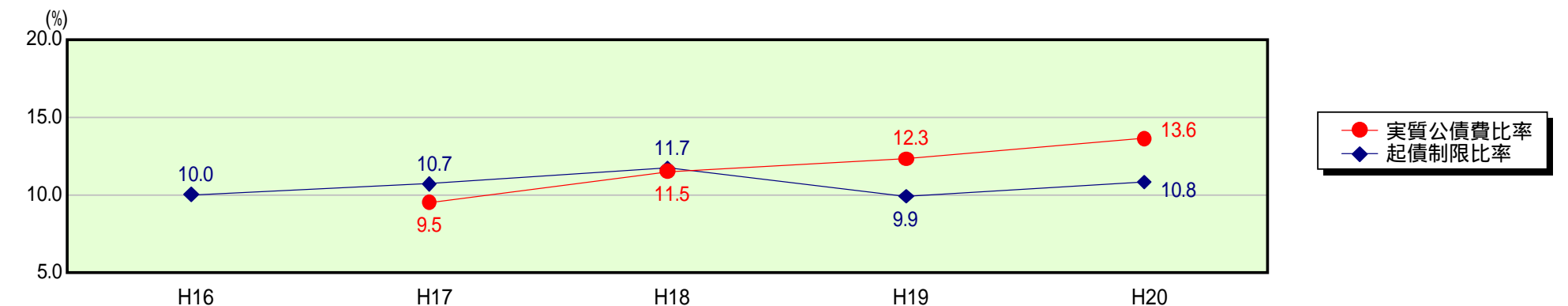


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,348,767	39,993	32,176	24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,214	1,519	10,000	84.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,264	1,372	4,047	66.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,109	2,227	1,507	47.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	806,064	23,901	27,406	12.8
合計	715,290	21,209	20,347	4.2

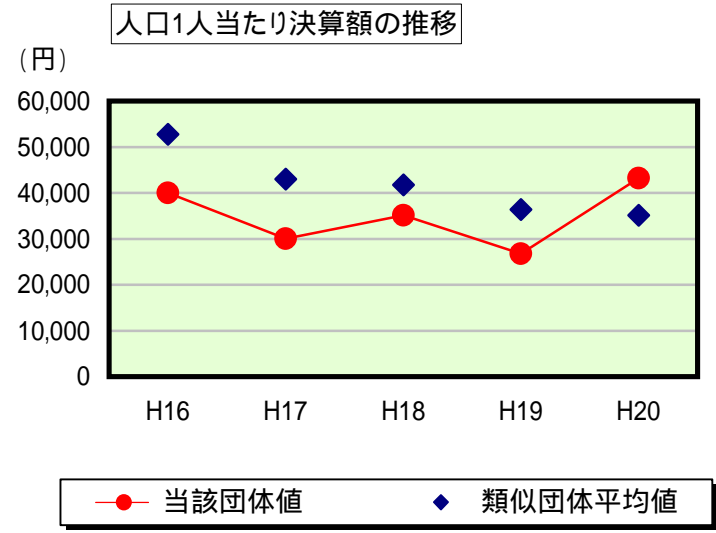
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,300,025	39,980	14.8	52,737	11.9	2.9
うち単独分	1,061,733	32,652	31.4	35,895	7.7	39.1
H17	985,443	30,051	24.8	42,971	18.5	6.3
うち単独分	331,600	10,112	69.0	27,006	24.8	44.2
H18	1,164,041	35,136	16.9	41,759	2.8	19.7
うち単独分	432,913	13,067	29.2	25,833	4.3	33.5
H19	894,984	26,786	23.8	36,358	12.9	10.9
うち単独分	423,834	12,685	2.9	21,039	18.6	15.7
H20	1,456,635	43,192	61.2	35,141	3.3	64.5
うち単独分	454,583	13,479	6.3	20,483	2.6	8.9
過去5年間平均	1,160,226	35,029	2.9	41,793	9.9	12.8
うち単独分	540,933	16,399	1.0	26,051	11.6	10.6